令和９年度の予算編成方針

令和 9 年度予算編成に向けて

摂津市長　嶋野　浩一朗

わが国の経済は緩やかな回復基調にあるものの、依然として続く物価高騰や人手不足、不安定な国際情勢など、先行きへの不透明感が拭えない状況が続いています。本市においても、人口減少や急速な少子高齢化に伴う扶助費の増大、公共施設の老朽化への対応など課題は山積しています。特に、近年の公共施設新設・建て替え、阪急京都線連続立体交差事業や千里丘駅西地区再開発事業など、本市の未来を見据えたまちづくりの進展に伴い、公債費償還額は増加していくこととなり、財政の硬直化が懸念されます。

このような状況を踏まえながら、市民の皆様が豊かな暮らしを実感できる摂津市であり続けるよう、職員一人ひとりが強い「当事者意識」と「危機意識」を持ち、責任ある予算編成に臨む必要があります。

令和 9 年度の予算編成においては、「摂津市中期財政計画」の取組方針を基本とし、健全で持続可能な財政基盤を確立していきます。そのためには、単なる前例踏襲ではない行政経営の視点のもと、時代に即した行政需要へ的確に応える予算編成としていく必要があります。事業の必要性や妥当性、有効性を検証し、効果が薄れた事業や役割を終えた施策は縮小・廃止します。その上で限られた財源を、市民の利便性向上と時間を生み出す業務改革が両立できるような事業や、単一の目的にとどまらず、複数分野への好影響が認められるような施策といった“真に必要となる事業・施策”へ配分する不断の改革を進めてまいります。

令和 9 年度からは「第 2 期摂津市行政経営戦略」がスタートします。厳しい財政状況ではありますが、引き続き、本戦略に基づき、持続可能なまちづくりの実現に向けた取組をオール摂津で進めてまいります。